

<社会安全フォーラム>

ドローンの利活用の拡大とテロ等の脅威への対策の現状と課題

警察政策研究センター

警察政策研究センターは、令和4年3月、公益財団法人日工組社会安全研究財団と共催、公益財団法人公共政策調査会、警察政策学会及び一般財団法人警察大学校学友会の後援により、社会安全フォーラム「ドローンの利活用の拡大とテロ等の脅威への対策の現状と課題」を特設サイトにおける動画配信（オンデマンド方式）にて開催した。

ドローンのビジネス展開と技術開発は急速に進んでおり、今後、我が国の産業の発展や生活の維持・改善において重要な地位を占めるものと考えられる。一方、プライバシーの侵害やテロ等に悪用される可能性があるなど社会安全の平穏を脅かす可能性がある。各国においては、産業育成とのバランスを考慮しながら、テロ等への悪用を防止するための制度設計や対策が推進されているところである。

そこで我が国や他国におけるドローンを用いたテロ等の脅威への対策を紹介するとともに、ドローン技術の展望や利活用の実態を踏まえた課題等について議論し、今後、ドローンを安全・安心に活用できる制度の構築に向けた呼び水とすべく本フォーラムを開催したものである。

本フォーラムでは、特別講演として、FBI ドローン対策プログラムマネージャーのトーマス・アダムス氏に、「都市環境におけるドローン対抗策の課題」と題して御講演いただくとともに、内閣官房小型無人機等対策推進室参事官の小熊弘明氏に、「レベル4 飛行の実現、さらにその先へ」、東京大学名誉教授の鈴木真二氏に、「ドローン関連技術の最新の動向」と題して、それぞれ御講演いただいた。

また、上記講演者に加え、警察庁警備局警備運用部警備第一課長（当時）の土屋暁胤氏をパネリストとしてお迎えし、パネルディスカッションで討論を行った。

以下、各講演者の講演内容及びパネルディスカッションの内容を掲載する。